

パラグアイ主要経済指標(3月)

I 為替相場

(1) 対ドル(Gs/US\$)

12月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,786Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

12月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,054Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

II 消費者物価指数

(1) 消費者物価指数(総合)

2月の消費者物価指数(総合)は0.9%となり、年間累計値は1.5%となった。

(2) コア・インフレ

2月のコア・インフレ率は0.4%となり、年間累計値は0.6%となった。

III 貿易

輸出総額(1月～2月)は、対前年比4.3%増となった。(大豆種子13.7%増、大豆油-11.5%、大豆粉-23.7%、穀物類-4.5%、牛肉2.2%増、電力-0.1%、その他14.3%増となった。)

IV 外貨準備高

3月末の外貨準備高は、約7,257百万米ドルであった。

V 対外累積債務

2月末の対外累積債務は、約4,804百万米ドルであった。

VI 最低賃金、失業率

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率

VIII 3月のトピックス

- 1 パラグアイ電力公社(ANDE)が電気料金の値上げを発表。
- 2 官民連携プロジェクト「国道2号・7号線の拡張工事計画」に5億米ドルの投資
- 3 米金融誌「グローバル・ファイナンス」がパラグアイの良好な投資環境に関する記事を掲載
- 4 社会保険庁(IPS)が雇用者の保険料を滞納した企業をINFORMCONFへ登録
- 5 4月からレジ袋の有料化制度導入
- 6 IDB・パラグアイ政府共催のビジネスフォーラムの開催
- 7 第58回米州開発銀行(IDB)・第32回米州投資公社(IIC)年次総会の開催

24/04/2017

I 為替相場

1 為替レート概要(月平均値, 売値)

(1) 対ドル(Gs/US\$)

12月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,786Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

12月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,054Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

(3) 対リアル(Gs/REAL)

12月の対リアル為替レート(Gs/REAL)は1,775Gsとなった。

(4) 対アルゼンチンペソ(Gs/PESO)

12月の対アルゼンチンペソ為替レート(Gs/PESO)は376Gsとなった。

2 為替レート表(月平均値, 売値)

(2015年~2017年)

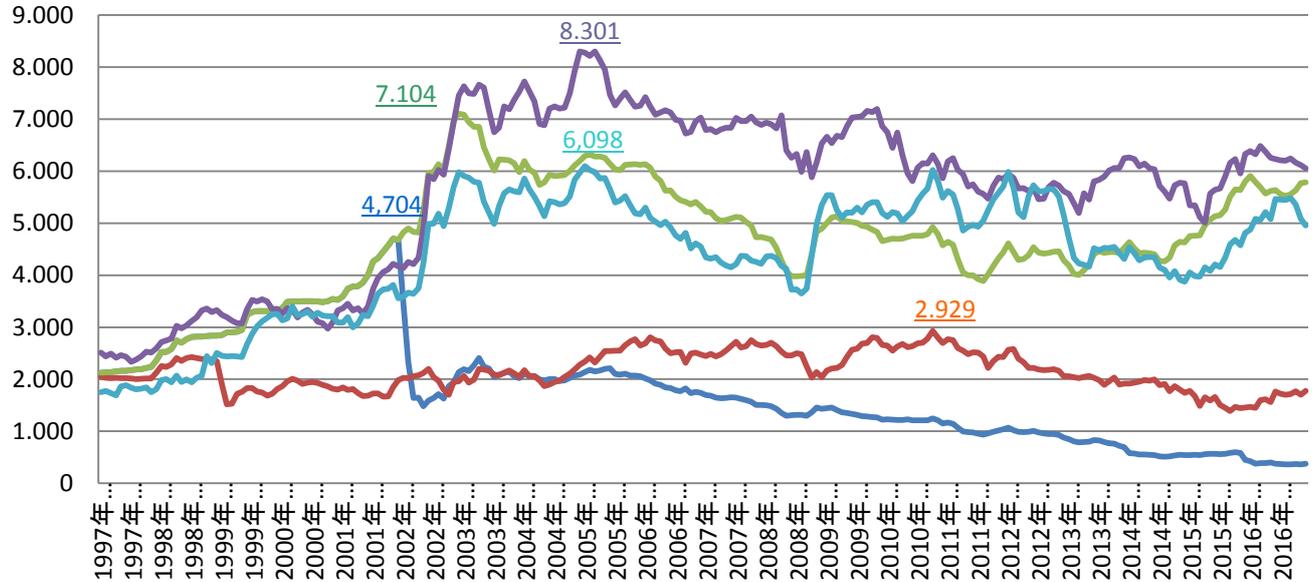
年/月	ドル(USD)	ユーロ(Euro)	リアル(Real)	亜ペソ(Peso)	円(100Yen)
2015年 1月	4.754	5.341	1.773	544	4.050
2015年 2月	4.760	5.341	1.669	546	3.982
2015年 3月	4.765	5.115	1.489	540	3.974
2015年 4月	4.963	5.013	1.652	557	4.149
2015年 5月	5.069	5.570	1.593	564	4.086
2015年 6月	5.137	5.645	1.657	565	4.204
2015年 7月	5.152	5.668	1.507	561	4.156
2015年 8月	5.262	5.903	1.453	567	4.341
2015年 9月	5.507	6.157	1.388	585	4.595
2015年 10月	5.651	6.233	1.466	594	4.679
2015年 11月	5.639	5.959	1.443	582	4.578
2015年 12月	5.802	6.332	1.455	447	4.813
2016年 1月	5.907	6.388	1.468	425	4.878
2016年 2月	5.792	6.325	1.448	375	5.084
2016年 3月	5.695	6.485	1.596	389	5.061
2016年 4月	5.568	6.374	1.614	390	5.216
2016年 5月	5.619	6.256	1.560	400	5.076
2016年 6月	5.639	6.230	1.761	375	5.464
2016年 7月	5.560	6.210	1.717	371	5.450
2016年 8月	5.517	6.200	1.701	362	5.445
2016年 9月	5.558	6.246	1.714	365	5.485
2016年 10月	5.633	6.163	1.772	371	5.361
2016年 11月	5.773	6.116	1.699	364	5.083
2016年 12月	5.786	6.054	1.775	376	4.957
2017年 1月					
2017年 2月					
2017年 3月					
2017年 4月					
2017年 5月					
2017年 6月					
2017年 7月					
2017年 8月					
2017年 9月					
2017年 10月					
2017年 11月					
2017年 12月					

対グアラニ為替相場(月平均値)

(下線部は最安値)

— アルゼンチンペソ (Peso) — レアル (Real) — ドル (USD)

(グアラニ)

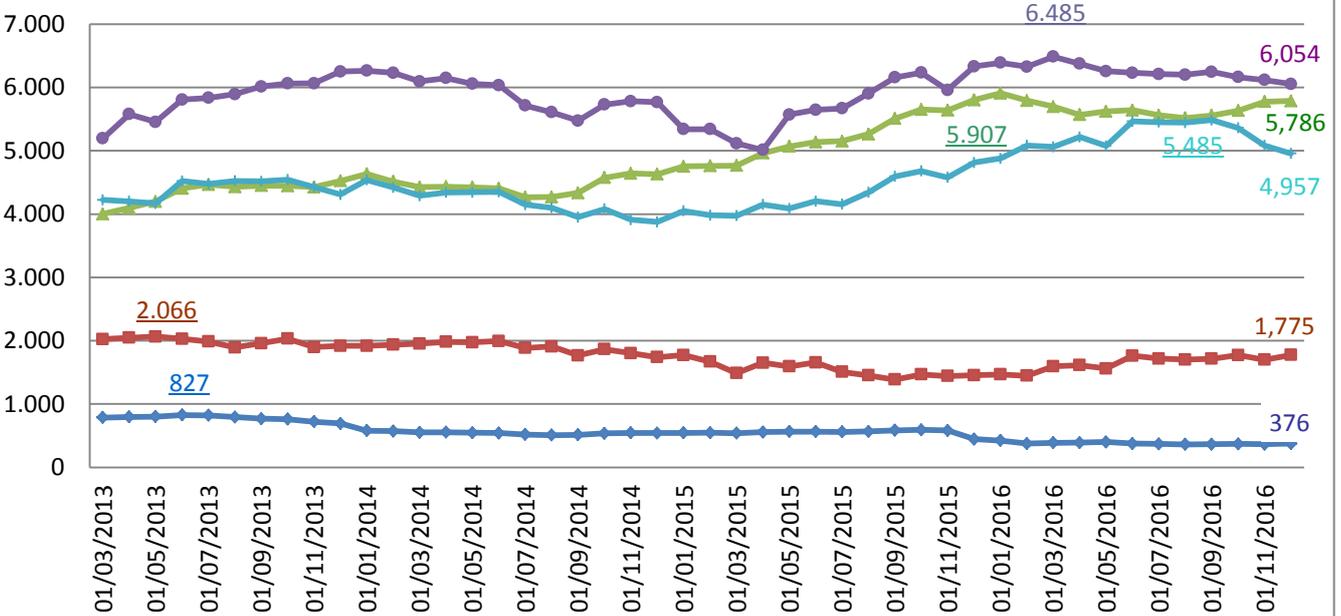


対グアラニ為替相場(月平均値:直近3年間)

(下線部は最安値)

— アルゼンチンペソ (Peso) — レアル (Real) — ドル (USD)
— ユーロ (Euro) — 円 (100Yen)

(グアラニ)



II 消費者物価指数

1 消費者物価指数概要

(1) 消費者物価指数(総合)

2月の消費者物価数(総合)は0.9%となり、年間累計値は1.5%となった。

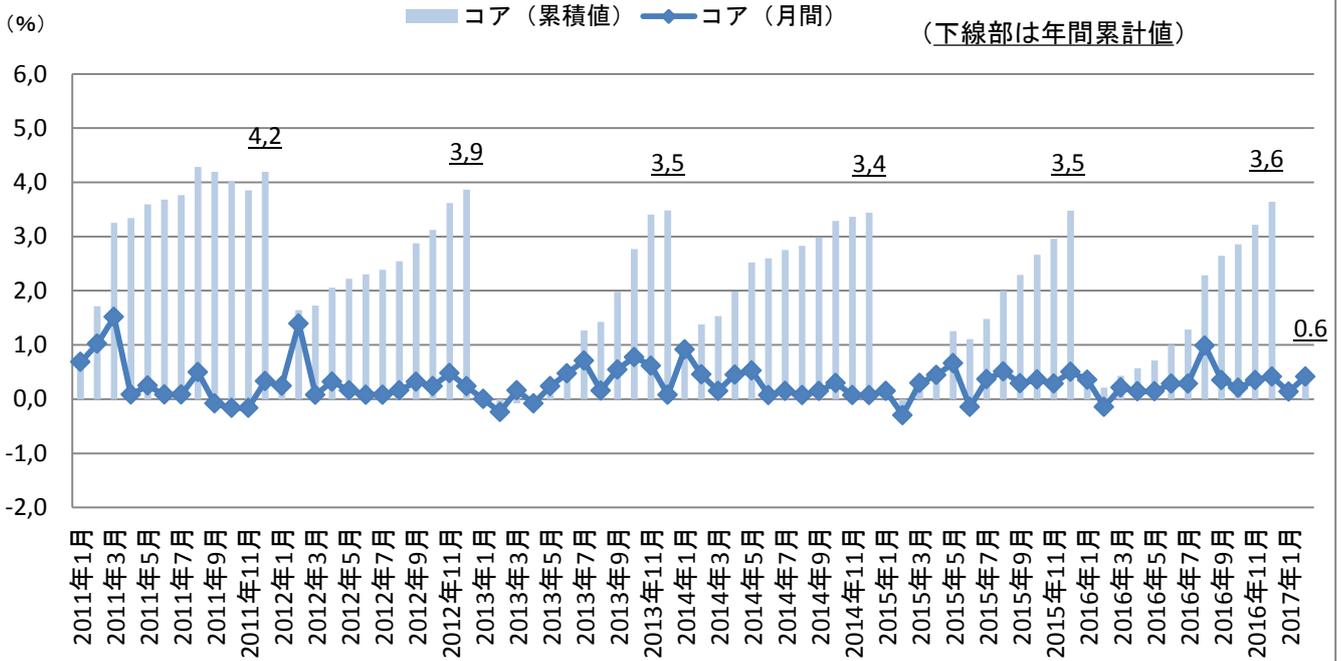
(2) コア・インフレ

2月のコア・インフレ率は0.4%となり、年間累計値は0.6%となった。

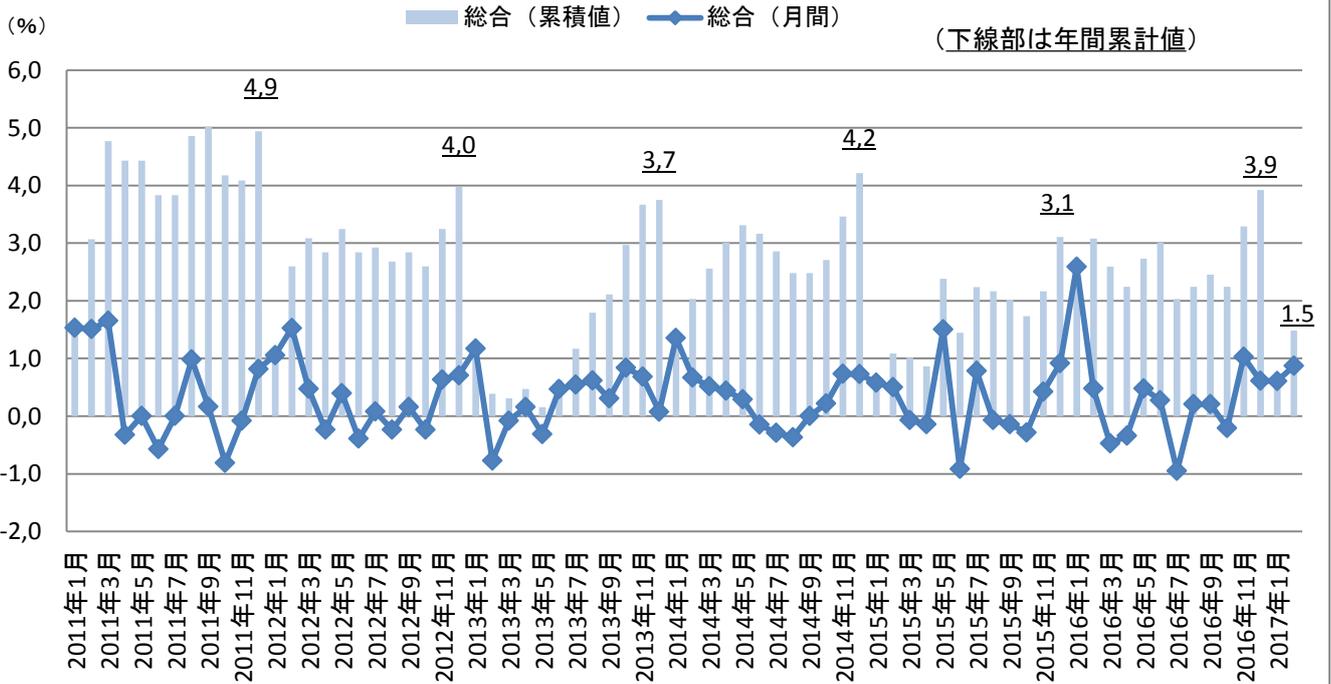
2 消費者物価指数一覧表 (2015年～2017年)

年/月	消費者物価指数(総合)(%)		コア・インフレ(%)	
	月間	累積	月間	累積
2015年 1月	0,6	0,6	0,1	0,1
2015年 2月	0,5	1,1	-0,3	-0,1
2015年 3月	-0,1	1,0	0,3	0,1
2015年 4月	-0,1	0,9	0,4	0,6
2015年 5月	1,5	2,4	0,7	1,3
2015年 6月	-0,9	1,4	-0,1	1,1
2015年 7月	0,8	2,2	0,4	1,5
2015年 8月	-0,1	2,2	0,5	2,0
2015年 9月	-0,1	2,0	0,3	2,3
2015年 10月	-0,3	1,7	0,4	2,7
2015年 11月	0,4	2,2	0,3	3,0
2015年 12月	0,9	3,1	0,5	3,5
2016年 1月	2,6	2,6	0,4	0,4
2016年 2月	0,5	3,1	-0,1	0,2
2016年 3月	-0,5	2,6	0,2	0,4
2016年 4月	-0,3	2,2	0,1	0,6
2016年 5月	0,5	2,7	0,1	0,7
2016年 6月	0,3	3,0	0,3	1,0
2016年 7月	-1,0	2,0	0,3	1,3
2016年 8月	0,2	2,2	1,0	2,3
2016年 9月	0,2	2,5	0,3	2,6
2016年 10月	-0,2	2,2	0,2	2,9
2016年 11月	1,0	3,3	0,3	3,2
2016年 12月	0,6	3,9	0,4	3,6
2017年 1月	0,6	0,6	0,1	0,1
2017年 2月	0,9	1,5	0,4	0,6
2017年 3月				
2017年 4月				
2017年 5月				
2017年 6月				
2017年 7月				
2017年 8月				
2017年 9月				
2017年 10月				
2017年 11月				
2017年 12月				

コア・インフレ率(前月比・累計値)



インフレ率(前月比・累計値)



Ⅲ 貿易

1 主要輸出品目別輸出総額(1月～2月)

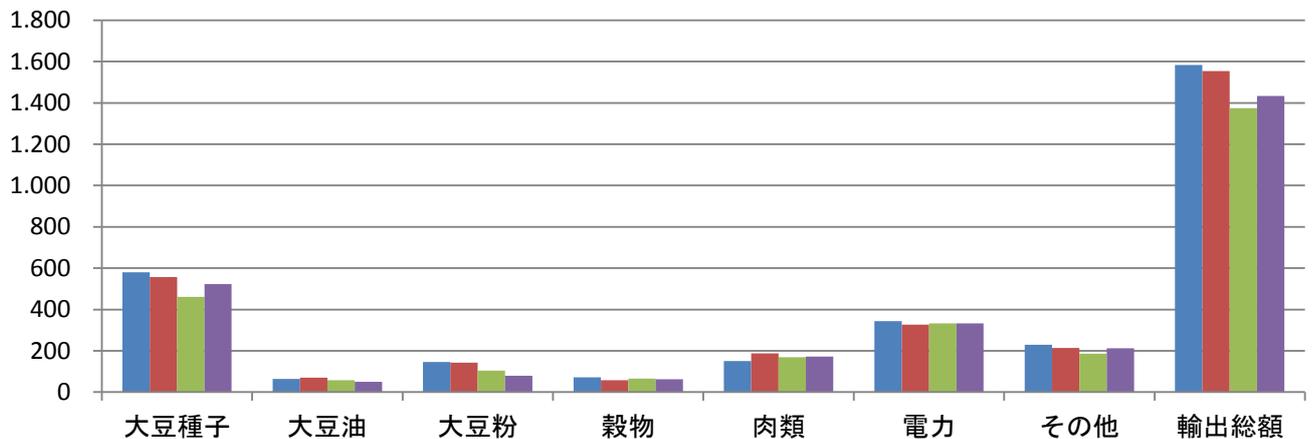
単位(千米ドル)

年/月	大豆種子	大豆油	大豆粉	穀物	肉類	電力	その他	輸出総額
2014年 1月～2月	580.381	63.404	146.205	71.446	149.768	344.030	228.735	1,583.969
2015年 1月～2月	556.828	69.628	142.674	56.860	187.464	326.370	214.224	1,554.048
2016年 1月～2月	460.349	56.908	103.746	65.814	168.954	333.183	185.966	1,374.919
2017年 1月～2月	523.272	50.389	79.127	62.827	172.593	332.930	212.559	1,433.698
前年比度(2016/2017)	13,7%	-11,5%	-23,7%	-4,5%	2,2%	-0,1%	14,3%	4,3%

主要輸出品目別輸出総額(2017年1月～2月)

■ 2014年 ■ 2015年 ■ 2016年 ■ 2017年

FOB(千米ドル)



2 輸入総額(1月～2月)

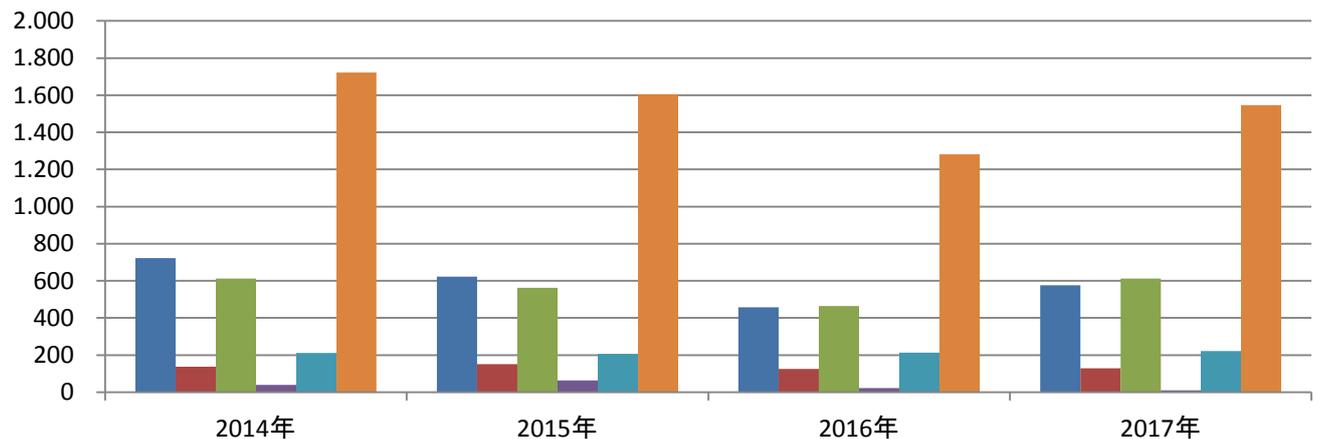
単位(千米ドル)

年/月	メルコスール	EU	アジア	ロシア	その他	輸入総額
2014年 1月～2月	722.087	137.132	612.864	38.489	211.897	1,722.469
2015年 1月～2月	623.121	150.250	562.436	63.405	206.388	1,605.600
2016年 1月～2月	458.014	124.676	463.848	22.131	212.489	1,281.156
2017年 1月～2月	575.218	129.133	611.264	9.263	221.901	1,546.779
前年比度(2016/2017)	25,6%	3,6%	31,8%	-58,1%	4,4%	20,7%

域別輸入総額(2017年1月～2月)

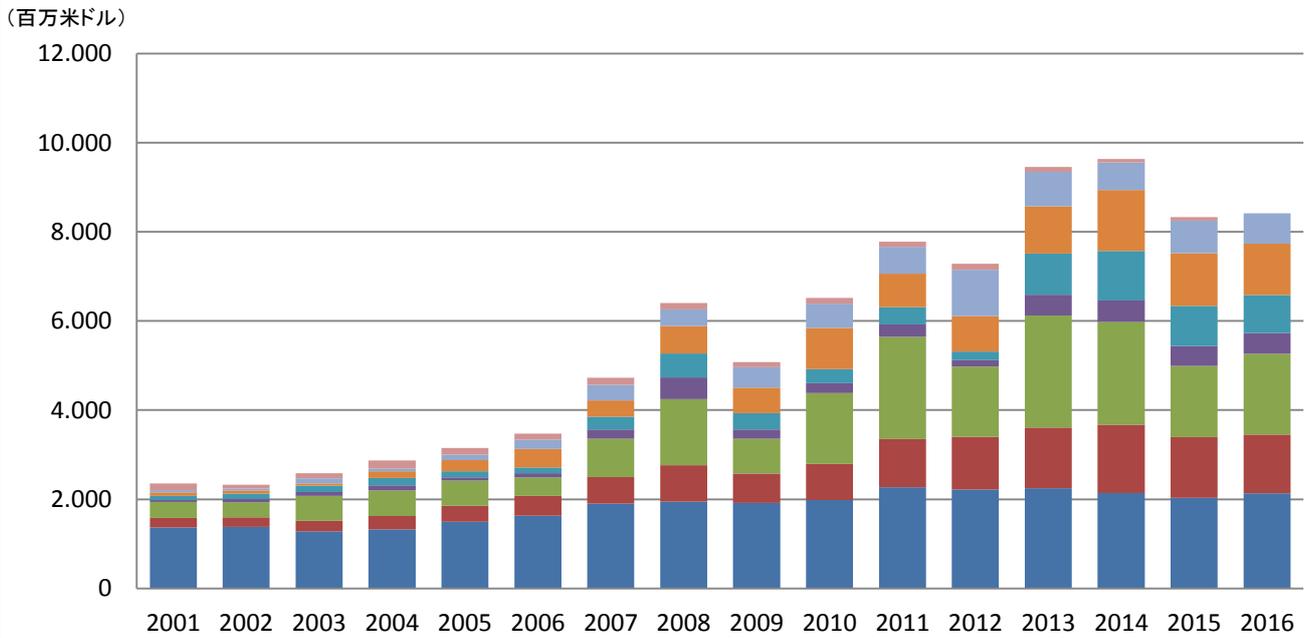
■ メルコスール ■ EU ■ アジア ■ ロシア ■ その他 ■ 輸入総額

FOB(千米ドル)

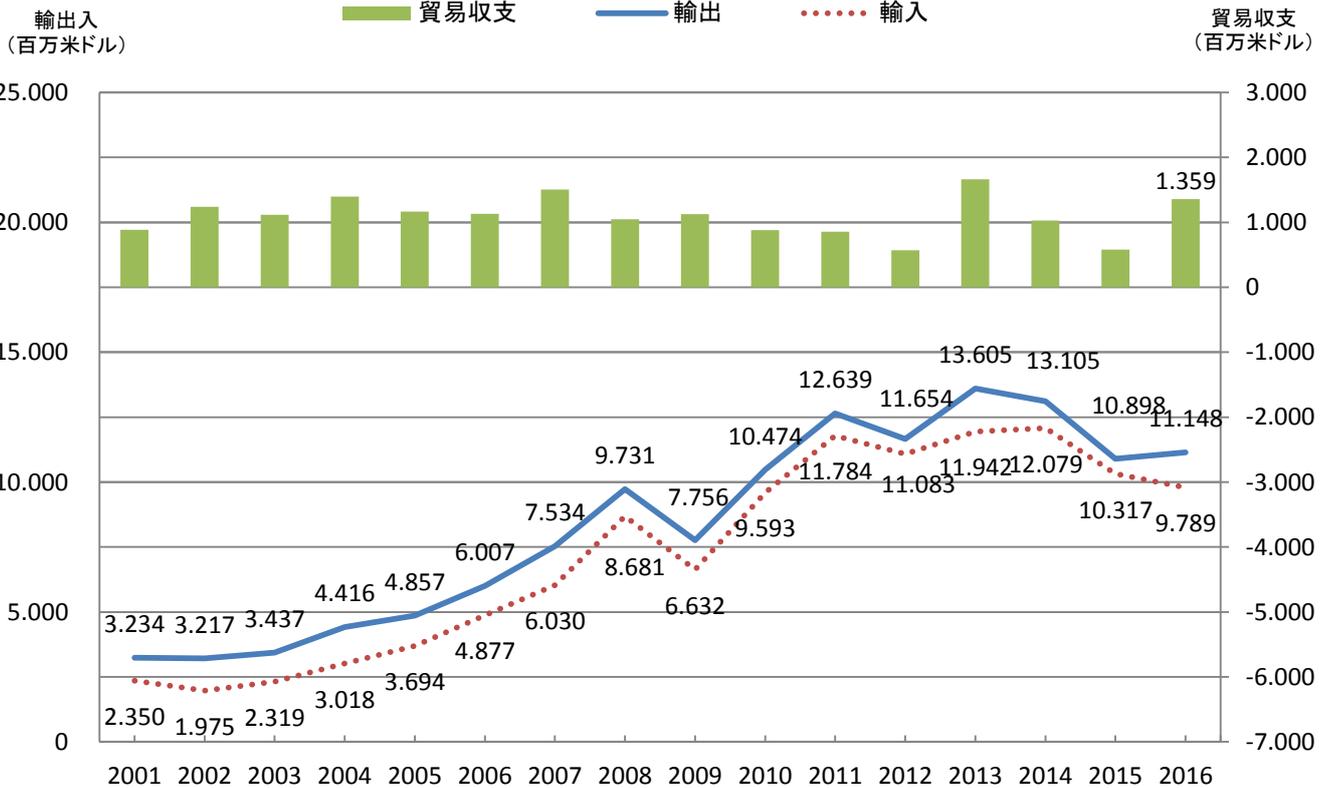


主要輸出品目別

■ 電力 ■ その他（工業産品含） ■ 大豆種子 ■ 大豆油 ■ 大豆粉 ■ 肉類 ■ 穀物類 ■ その他農産品



貿易(輸出入総額・貿易収支)



IV 外貨準備高

1 外貨準備高概要

3月末の外貨準備高は、約7,257百万米ドルであった。

2 外貨準備高一覧(年末値, 月末値)

(2014年~2017年)

(千米ドル)

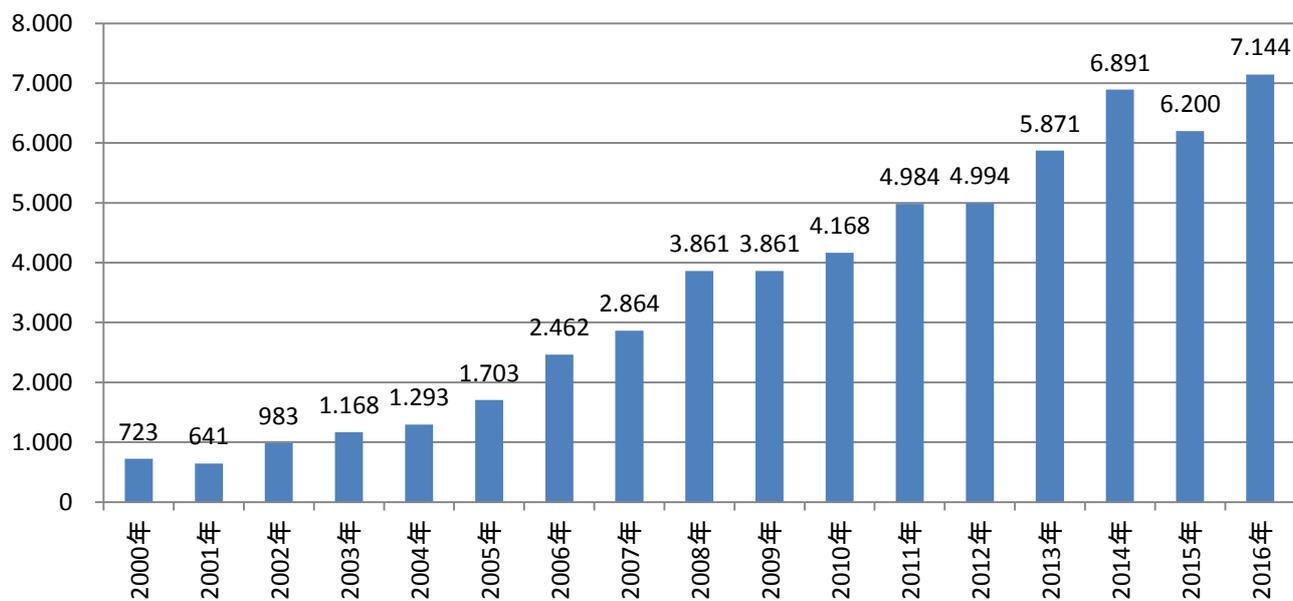
年	年末値
2000年 12月	723
2001年 12月	641
2002年 12月	983
2003年 12月	1.168
2004年 12月	1.293
2005年 12月	1.703
2006年 12月	2.462
2007年 12月	2.864
2008年 12月	3.861
2009年 12月	3.861
2010年 12月	4.168
2011年 12月	4.984
2012年 12月	4.994
2013年 12月	5.871
2014年 12月	6.891
2015年 12月	6.200
2016年 12月	7.144

(千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	5.720
2014年 2月	5.768
2014年 3月	6.022
2014年 4月	6.202
2014年 5月	6.333
2014年 6月	6.377
2014年 7月	6.275
2014年 8月	7.247
2014年 9月	7.130
2014年 10月	7.001
2014年 11月	7.050
2014年 12月	6.891
2015年 1月	6.806
2015年 2月	6.721
2015年 3月	6.672
2015年 4月	7.066
2015年 5月	7.077
2015年 6月	7.100
2015年 7月	6.902
2015年 8月	6.771
2015年 9月	6.508
2015年 10月	6.336
2015年 11月	6.247
2015年 12月	6.200
2016年 1月	6.001
2016年 2月	5.858
2016年 3月	6.633
2016年 4月	6.829
2016年 5月	6.867
2016年 6月	6.882
2016年 7月	6.851
2016年 8月	6.902
2016年 9月	7.000
2016年 10月	6.924
2016年 11月	6.896
2016年 12月	7.144
2017年 1月	7.083
2017年 2月	7.173
2017年 3月	7.257
2017年 4月	
2017年 5月	
2017年 6月	
2017年 7月	
2017年 8月	
2017年 9月	
2017年 10月	
2017年 11月	
2017年 12月	

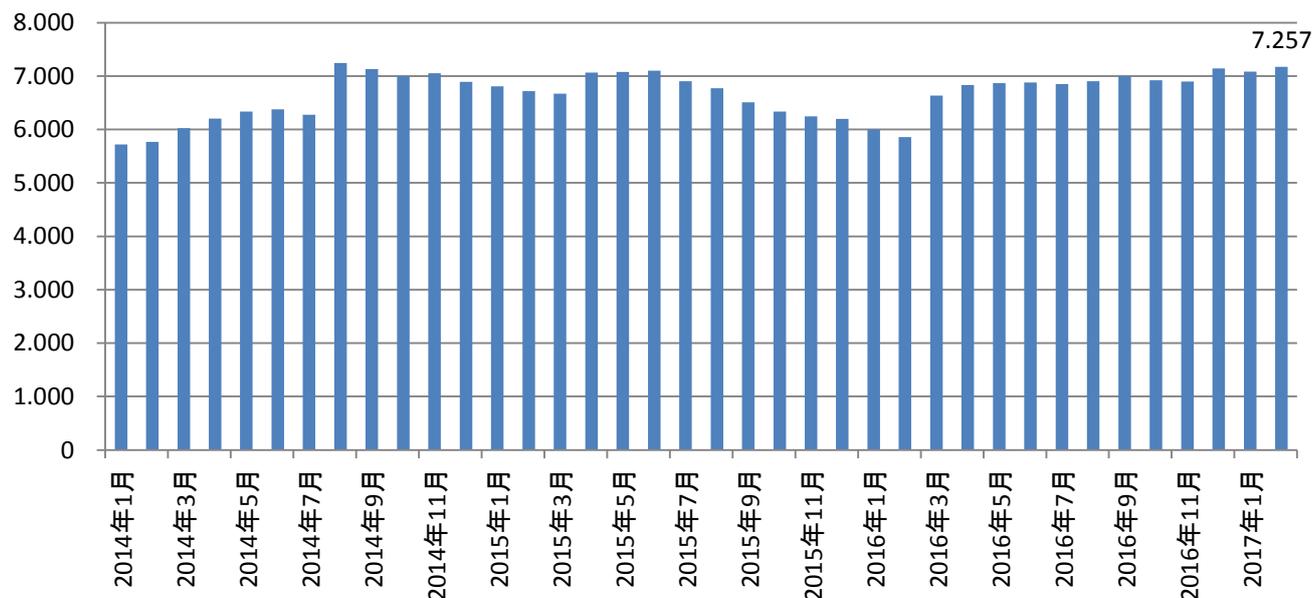
外貨準備高:年末値

(百万米ドル)



外貨準備高:月末値(2014年~2017年)

(百万米ドル)



V 対外累積債務

1 対外累積債務概要

2月末の対外累積債務は、約4,804百万米ドルであった。

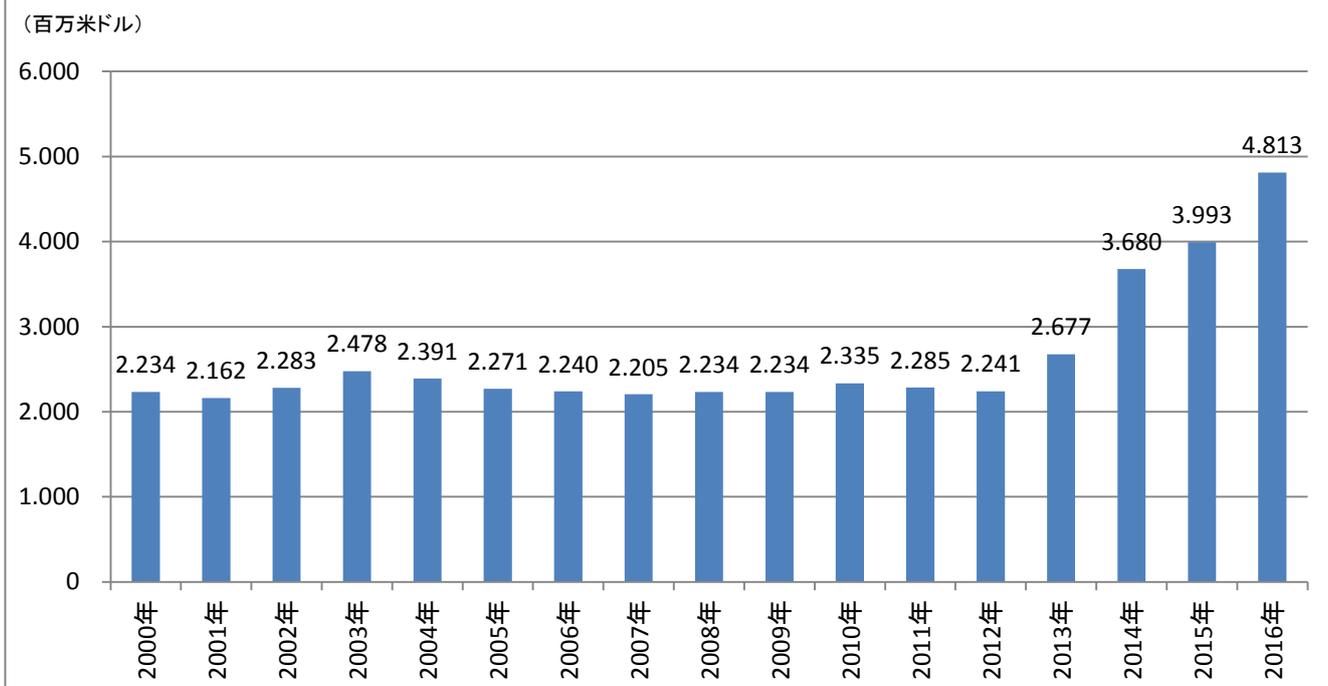
2 対外累積債務一覧(年末値, 月末値) (千米ドル)

年	年末値
2000年 12月	2.234.322
2001年 12月	2.162.407
2002年 12月	2.283.051
2003年 12月	2.477.573
2004年 12月	2.390.687
2005年 12月	2.271.139
2006年 12月	2.240.448
2007年 12月	2.205.330
2008年 12月	2.234.198
2009年 12月	2.234.233
2010年 12月	2.335.425
2011年 12月	2.284.723
2012年 12月	2.241.060
2013年 12月	2.677.032
2014年 12月	3.679.598
2015年 12月	3.993.084
2016年 12月	4.813.030

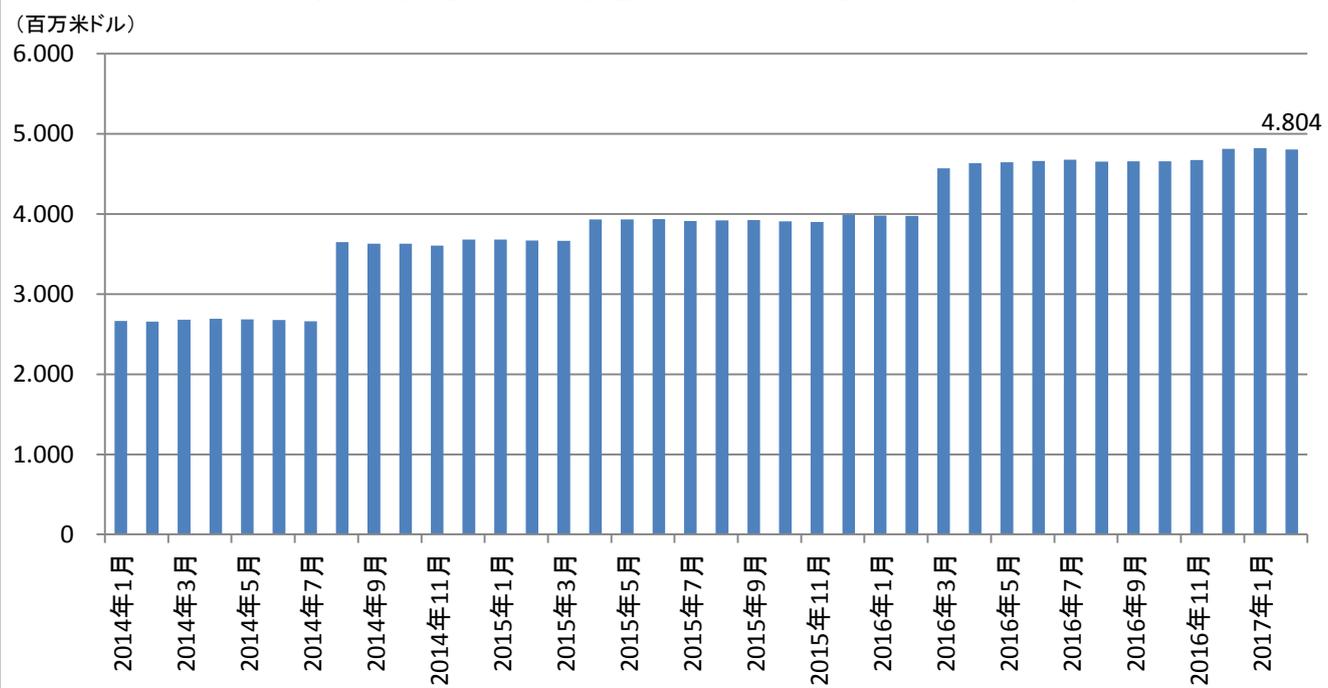
(2014年~2017年) (千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	2.664.342
2014年 2月	2.656.189
2014年 3月	2.681.312
2014年 4月	2.690.146
2014年 5月	2.683.411
2014年 6月	2.677.604
2014年 7月	2.660.660
2014年 8月	3.648.831
2014年 9月	3.629.087
2014年 10月	3.628.449
2014年 11月	3.604.216
2014年 12月	3.679.598
2015年 1月	3.679.212
2015年 2月	3.670.452
2015年 3月	3.665.989
2015年 4月	3.931.070
2015年 5月	3.932.823
2015年 6月	3.934.322
2015年 7月	3.913.548
2015年 8月	3.918.582
2015年 9月	3.923.794
2015年 10月	3.907.839
2015年 11月	3.901.630
2015年 12月	3.993.084
2016年 1月	3.979.611
2016年 2月	3.976.494
2016年 3月	4.571.208
2016年 4月	4.632.521
2016年 5月	4.645.744
2016年 6月	4.661.321
2016年 7月	4.676.844
2016年 8月	4.652.052
2016年 9月	4.656.467
2016年 10月	4.656.042
2016年 11月	4.671.876
2016年 12月	4.813.030
2017年 1月	4.821.067
2017年 2月	4.804.151
2017年 3月	
2017年 4月	
2017年 5月	
2017年 6月	
2017年 7月	
2017年 8月	
2017年 9月	
2017年 10月	
2017年 11月	
2017年 12月	

対外累積債務:年末値



対外累積債務:月末値(2014年~2017年)



VI 最低賃金・失業率

1 最低賃金の推移

2016年11月までは、直近の最低賃金改定月以降の消費者物価指数を累計し、右累積値が10%を超えるごとに、最低賃金を改定していたが、法律第5764号(2016年11月発布)が施行されたことにより、最低賃金は、消費者物価指数に応じ、毎年6月に改定されることとなった。現在の最低賃金は、1,964,507グアラニである。

(1)最低賃金の改定歴

期間	最低賃金(グアラニ)
01/01/2005 ~ 01/03/2005	972.413
01/04/2005 ~ 01/03/2006	1.089.103
01/04/2006 ~ 01/09/2007	1.219.795
02/10/2007 ~ 01/04/2009	1.341.775
02/05/2009 ~ 01/06/2010	1.408.864
02/07/2010 ~ 01/03/2011	1.507.484
01/04/2011 ~ 01/02/2014	1.658.232
04/03/2014 ~ 01/11/2016	1.824.055
02/12/2016 ~	1.964.507

2 失業率

2017年3月に統計・国勢調査局(DGEEC)から、2016年失業率(第4四半期時点)が7.4%であった旨発表された。

失業率(年末値)推移

期間	失業率(%)
2010年	6,0
2011年	6,0
2012年	7,9
2013年	8,1
2014年	6,5
2015年第1四半期	7,6
2015年第2四半期	6,7
2015年第3四半期	6,0
2015年第4四半期	5,5
2016年第1四半期	7,6
2016年第2四半期	8,9
2016年第3四半期	6,9
2016年第4四半期	7,4

出典:DGEEC, ENCUESTA CONTINUA DE EMPLEO

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率(パラグアイ中央銀行発表)

1 実質GDP(基準:1994年)・名目GDP

単位:千米ドル

年	名目GDP	実質GDP (基準:1994年)
2000	8.207.164	8.588.449
2001	7.662.152	8.516.817
2002	6.326.170	8.514.994
2003	6.588.266	8.882.905
2004	8.060.401	9.243.322
2005	8.772.074	9.440.527
2006	10.662.013	9.894.345
2007	13.837.526	10.430.779
2008	18.504.761	11.094.084
2009	15.954.961	10.654.127
2010	20.028.376	12.049.072
2011	25.149.416	12.572.292
2012	24.690.711	12.416.525
2013※	28.914.736	14.159.343
2014※	30.657.222	14.827.994
2015※	27.373.818	15.267.234
2016※	27.383.966	15.870.352
2017※	27.982.309	16.452.794

※2017年4月24日 暫定値

2 経済成長率

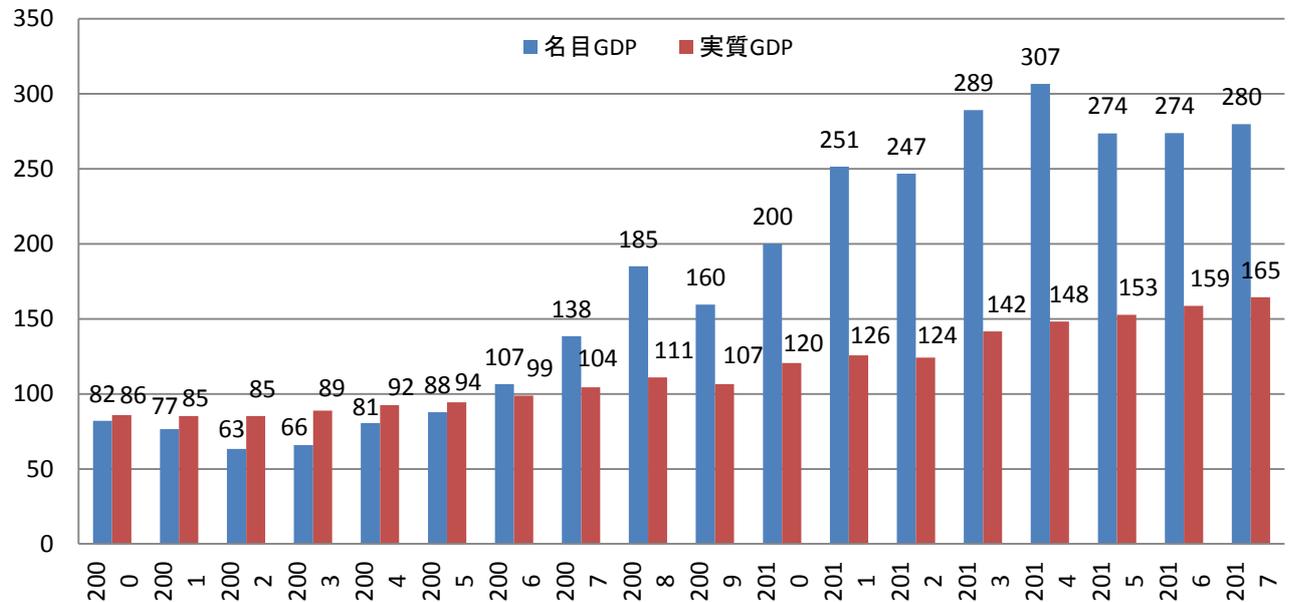
単位:%

年	経済成長率
2000	-2,3
2001	-0,8
2002	0,0
2003	4,3
2004	4,1
2005	2,1
2006	4,8
2007	5,4
2008	6,4
2009	-4,0
2010	13,1
2011	4,3
2012	-1,2
2013※	14,0
2014※	4,7
2015※	3,0
2016※	4,0
2017※	3,7

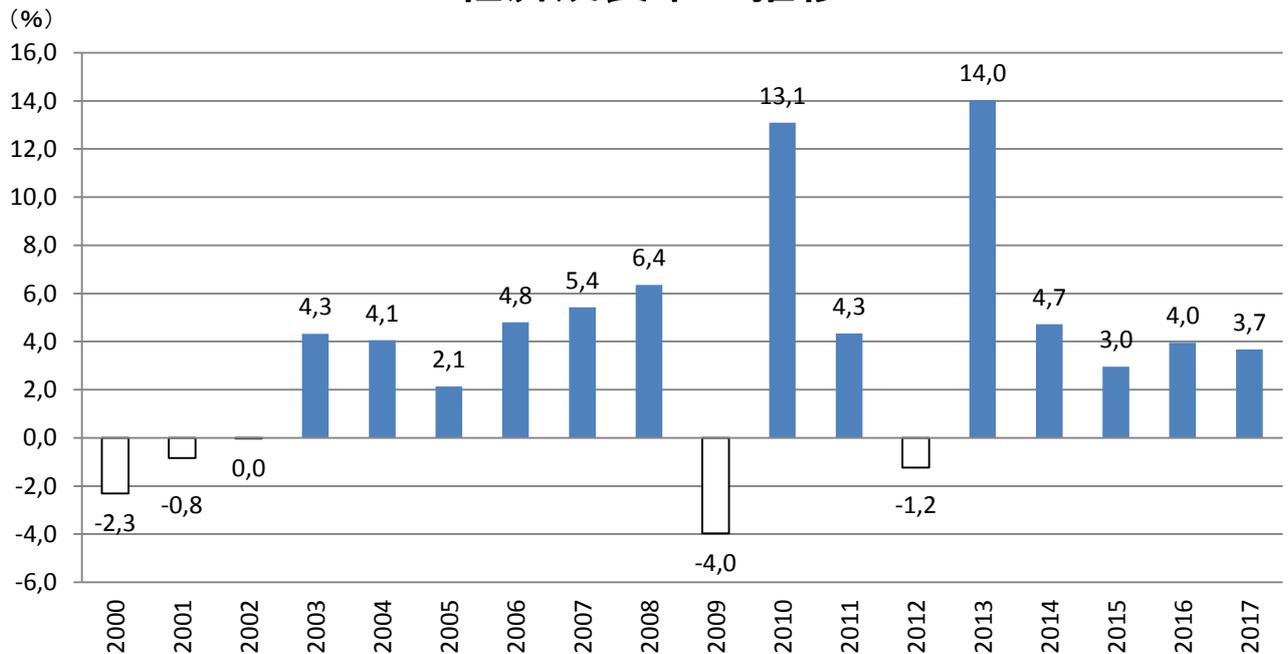
※2017年4月24日 暫定値

(億米ドル)

名目GDPと実質GDPの推移



経済成長率の推移



Ⅶ 3月 の経済トピックス

1 パラグアイ電力公社(ANDE)が電気料金の値上げを発表。

3月10日、ANDEは電気料金の値上げを行う旨発表した。ロメロANDE総裁は「電気料金の値上げは15年間行われておらず、インフラ整備を充実させるために必要である。パラグアイの電気料金は域内で最も安い」旨述べた。同社の発表では、2017年にはサービス改善のため、インフラ整備に5億ドル以上の投資を予定している。

なお、3月7日には、電気料金の滞納を減らす取組みとして、電気料金を3ヶ月以上滞納した場合、INFORMCONF(米国の個人信用情報会社エキファックスのグループ企業)の信用リストに登録する措置を実施する旨発表した。今回登録の対象となった14顧客の滞納額は合計1億7400万グアラニであり、信用リストへの登録とともに電力供給も停止された。

2 官民連携プロジェクト「国道2号・7号線の拡張工事計画」に5億米ドルの投資

3月14日、官民提携法(APP法)が適用される初のプロジェクト「国道2号・7号線拡張工事計画」の契約署名式が、ガオナ公共事業通信相及びコンサルタント会社代表の出席のもと行われた。

コンセッション方式が採用された本事業はSarcy社(スペイン)・Mota Engil社(ポルトガル)・Ocho A社(パラグアイ)共同事業体が受注し、ウパカライ市からパストレオ市の142Km区間の国道拡張工事が行われる予定。委託期間は30年とされ、約5億米ドルが投資される。工事は6月に着工し、30ヶ月で完成する予定。

3 米金融誌「グローバル・ファイナンス」がパラグアイの良好な投資環境に関する記事を掲載

3月14日付グローバル・ファイナンス誌は、「パラグアイは南米の“小さな中国”となりつつある」との見出しで、パラグアイが有する良好な投資環境及び厳しい財政規律が、経済的成功を支えている旨掲載した。

パラグアイは内陸国で人口は約700万人、一人当たりの国民所得は域内で最も低いが、2016年の経済成長率は3.6%。2017年も同様の成長が期待される。低税率及び労働力の安さを掲げて近隣諸国の企業を誘致したことが、投資と雇用創出に繋がった旨評価した。

フェルナンデス中銀総裁は「パラグアイが近隣諸国に勝る点は、良好なマクロ経済政策を容易し、実行したところにある。また、パラグアイを認知させることが景気低迷期を生き延びる糧となった」旨述べた。

4 社会保険庁(IPS)が雇用者の保険料を滞納した企業をINFORMCONFへ登録

3月20日、IPSは、労働者の保険料3ヶ月分(総額290億グアラニ)を滞納している約15,000企業を、INFORMCONFの信用リストに登録する旨発表した。

2016年12月時点で、IPS保険には、64,000社で働く労働者約75,5000人が加入しており、今年3月中旬には、約49,000社が保険料を納めたものの、残りの約15,000社が未だに滞納している。

保険料を滞納している企業が3月末までに保険料を支払わなかった場合、約10万7526人の加入者の医療サービスが停止されることとなる。

5 4月からレジ袋の有料化制度導入

3月29日、商工省は、4月1日よりスーパー・小売店等でのレジ袋配布を3枚まで無料、4枚目から有料化する旨発表した。レジ袋の値段はサイズにより異なり、小さい方から100グアラニ、150グアラニ、200グアラニ、250グアラニとなる。

商工省は、レジ袋の有料化の目的は、通常のものより強度を高めた袋を販売し再利用を促すこと、また、徴収した料金をレジ袋削減キャンペーンに充てることである旨説明した。

2016年5月、法律第5414号「ポリエチレン製袋の利用削減促進法」が公布され、レジ袋使用を段階的に再利用可能で環境に優しいエコバッグへと切り替えていくことが定められている。

6 IDB・パラグアイ政府共催のビジネスフォーラムの開催

3月31日、パラグアイ・オリンピック委員会施設において、IDB・パラグアイ政府共催のビジネスフォーラムが開催された。

同フォーラムには、カルテス大統領、ロイサガ外相、レイテ商工相を始め、内外の企業関係者及び33ヶ国の政府高官を中心に約800名が参加し、マルカ・パラグアイ(ロゴマーク)の発表、テーマ別に講演・パネルディスカッションが行われた。

IDBから1千万米ドルの資金提供を受けて、8ヶ月間かけて制作されたマルカ・パラグアイに関して、カリガリス情報通信庁(SICOM)長官は「このロゴマークによって、パラグアイが何かということの世界に対して説明する際に、表現の基準が統一化されるだろう。そして、若々しく、近代的、持続的かつ勢いのある成長、域内経済の課題に立ち向かうといったイメージを伝えることができるだろう」旨述べた。

同発表に併せて行われた挨拶のなかで、レイテ商工相は「パラグアイは、国家開発計画2030という中長期方針のもと、貧困削減、包摂的成長、国際社会への統合を推進している。経済社会開発のために3つの軸に焦点を絞っている。すなわち、世界への食糧供給、地域の製造拠点、パラグアイの河川を通じた海への接続のためのインフラ投資である。パラグアイは、パラグアイ投資に関心がある企業に対し、魅力的なデータを紹介することができる。現政権は前政権時代に比較して極貧層の割合が13.8%から9.9%に失業率が15.9%から12.1%に改善し、住宅供給は246%増、ここ数年で平均6.4%の経済成長率を達成し、外貨準備は23%増加し、インフレは3.7%である。増税なしで社会投資を達成した。」旨述べた。

7 第58回米州開発銀行(IDB)・第32回米州投資公社(IIC)年次総会の開催

4月1日～2日、首都アスンシオンにて、第58回米州開発銀行(IDB)・第32回米州投資公社(IIC)年次総会が開催された。

モレノIDB総裁は冒頭挨拶のなかで「相互連結が中南米地域の成長の柱である。最近の前進を踏まえれば、自由貿易協定に合意する好機である。連結がなければ統合もない。太平洋同盟は参考にすべき事例であり、同同盟とメルコスールの統合は、我々が前進していることの明確な投影である。

中南米地域は未だ活用されていない大きな潜在力を有している。購買力のある6億の人口を要しながら世界のGDPの16%しか占めていない。世界貿易の発展に依存することなく力をつける必要がある」旨述べた。

レビィIDBナレッジ担当副総裁は「中南米マクロ経済報告書2017～新たな貿易における成長への道のり～」を発表した。

同報告によると、中南米諸国は地域間での統合を強化した場合、同地域26カ国のGDPは5兆米ドル相当に達すると見通されることから、米国、EU、中国及び日本に次ぐ第五位の経済ブロックとなる可能性があるとし、複雑な構造を避け、過去に失敗の原因となった貿易に無関係の分野を扱わなければ、中南米自由貿易地域(ALCALC)を達成することは可能であるとした。